

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局環境安全・防災課

担当課長名：荒瀬 美和

| | | | | | |
|--------------------------|--|---|--|------------|-------|
| 事業名 | 高規格ICアクセス 主要地方道 阿南勝浦線（渡り上り工区） | 事業区分 | 地方道 | 事業主体 | 徳島県 |
| 起終点 | 白：徳島県阿南市下大野町渡り上り 至：徳島県阿南市下大野町五反畑 | | | 延長 | 0.6km |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 本事業は、四国横断自動車道と連結する「阿南IC（仮称）」のランプ部を整備するとともに、ICアクセス道路となる既存道路を改良するものである。 ■ 阿南勝浦線は、四国横断自動車道と大林津乃峰線（旧国道55号）を連結する路線である。当該区間の整備により、下大野町に存するLED等の先端技術関連企業の振興・集積、更には徳島県の成長の一翼を担う「次世代LEDバレイ構想」の支援など、ストック効果の最大化、緊急輸送道路の強化等が図られる。 | | | | |
| H27年度事業化 | | R元年度用地着手 | | R元年度工事着手 | |
| 全体事業費 | 約 33 億円 | 事業進捗率 | 約32% | 供用済延長 | -km |
| 計画交通量 | 4,200台/日 | | | | |
| 費用対効果分析結果 | B/C : (事業全体) 1.02 (残事業) 1.5 | 総費用 : (残事業)/(事業全体) 19 / 29 億円 (事業費 : 19 / 29 億円) 維持管理費 : 0.14/0.14億円 | 総便益 : (残事業)/(事業全体) 29 / 29 億円 (走行時間短縮便益 : 25 / 25 億円) (走行経費減少便益 : 3.4 / 3.4 億円) (交通事故減少便益 : 0.62/0.62 億円) | 基準年 : 令和2年 | |
| 感度分析の結果 | 【事業全体】 交通量 : B/C=0.9~1.1(交通量±10%) 事業費 : B/C=0.9~1.1(事業費±10%) 事業期間 : B/C=0.97~1.1(事業期間±1年) | 【残事業】 交通量 : B/C=1.4~1.7(交通量±10%) 事業費 : B/C=1.4~1.7(事業費±10%) 事業期間 : B/C=1.5~1.6(事業期間±1年) | | | |
| 事業の効果等 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域産業の活性化：四国横断自動車道と連結することにより、下大野町に存するLED等の先端技術関連企業の振興・集積、更には徳島県の成長の一翼を担う「次世代LEDバレイ構想」の支援など、ストック効果の最大化が期待できる。 ■ 緊急輸送道路の強化：第一次緊急輸送道路である「四国横断自動車道」と第三次緊急輸送道路である「阿南勝浦線」を連結することで、両路線の災害対応機能の強化が期待される。 | | | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 阿南市、阿南市高規格道路等建設促進期成同盟会等より、「阿南IC追加ランプ設置に伴う整備促進」が要望されている。 | | | | |
| 事業評価監視委員会の意見 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続を妥当と認める。 | | | | |
| 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 変化なし | | | | |
| 事業の進捗状況、残事業の内容等 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 用地進捗率100%、事業進捗率約32% | | | | |
| 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 本線部の供用との同時供用に向けランプ部の橋梁工事等を推進していく。 | | | | |
| 施設の構造や工法の変更等 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 擁壁構造を再検討し、コスト縮減に努める。 | | | | |
| 対応方針 | 事業継続 | | | | |
| 対応方針決定の理由 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。 | | | | |

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。